



小田 新紀
議員
(拓政会)



「全国学力・学習状況調査」
「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」ならびに「チャレンジテスト」の実施と報告の義務付けは、多忙化する教職員の負担を増大させるだけではなく、各学校が定めた教育課程の変更を余儀なくされるなど、限られた授業時間を各種調査のための取り組みに費やすことになり、子どもたちの学習時間にも影響している。

今後の町としての学力向上対策および体力向上対策に関わって、次の点について所見を伺う。

(1) この一年間の「学力向上」「体力向上」に向けての取り組み事例とその成果について。

(2) 「学力向上」に向けてのチャレンジテストの全員実施、報告の義務付け、並びに「体力向上」に向けての全学年体力テスト義務付けの意義について。

(3) 平成27年度以降における「学力向上」「体力向上」に向けての教育環境整備への施策について。

問 学校教育における学力・体力向上方策について

答 教員や支援員などの人的配置やICT（情報通信技術）教育の環境整備に努めている

教育長(1) 「学力向上」については、チャレンジテストを活用した

習得状況の把握を行い、授業における「振り返り・繰り返し学習」への活用の取り組みのほか、放課後や長期休業中の個別指導などに取り組んでおり、中学校3年生では、平成26年度実施の全国学力調査において、全教科で全国・全道平均を上回り、学力の定着化が見られる。

「体力向上」の取り組みとしては、「新体力テスト」の結果を踏まえた授業の改善と充実や体育的行事に向けた自主的なトレーニングの奨励などがあり、各学校からは、「新体力テストを実施したことで、子どもが個に応じた目標を持ち、日頃から自主的な運動に取り組むようになってきた」と聞いている。

(2) チャレンジテストの実施により、学習内容の習得状況や道内・管内における自分の立ち位置がわかり、目標や課題設定に役立つこと、また、児童生徒一人一人のつ

まづきを発見し、「繰り返し指導」や「振り返り指導」に役立てることができることから、全員参加には大変意義があると考えている。

道への報告は、本町の学力向上対策に活用することが可能になることから、全学校で行っている。

また、「知」「徳」「体」のバランスをもつて学力であるとの考えから「新体力テスト」を全ての学年で実施することは、調査結果を生活習慣などとの関連から多面的に分析し、「生きる力」の基盤となる体力を育む取り組みにつなげることができると考えている。

意義があるものと考えている。

(3) 学力向上に向け、指導方法の工夫改善に係る教員の加配や特別支援教育支援員などの配置を行うとともに、ICT教育の環境整備等に努めている。

体力向上に向けた教育環境整備については、小学校体育科の体育授業支援員、中学校体育科の柔道の外部指導者の引き続きの配置や各学校に新体力テストに必要な測

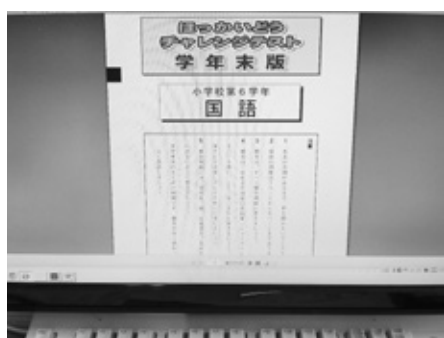
定器具を配備するとともに、有名スポーツ選手による指導機会を拡充するなど、子どもたちの関心や意欲を引き出しながら、体力・運動能力の向上と運動の習慣化を図っている。

再質問(1) 現場の負担をなくすためには別の方法もあるのでは。

(2) 学力・体力向上は各種調査によるものではなく、教育環境整備が大事ではないか。

答(1) 地域やPTAの協力、体育支援員を増員なども検討しながら学校現場と協議していきたい。

(2) 学力というのは学力テスト・体力テストだけではかられるものではない。引き続き継続して子供たちを育てていくことを考えていきたい。



「チャレンジテスト」

「全国学力・学習状況調査」結果を基に、道教委が作成したテストで、インターネットを通じて無料で活用できる